

公共事業の新展開と地域づくりの新たな発展をめざして

藤 田 安 一

地域学論集（鳥取大学地域学部紀要）第1巻 第1号 抜刷

REGIONAL STUDIES (TOTTORI UNIVERSITY JOURNAL OF THE FACULTY OF REGIONAL SCIENCES) Vol. 1/No.1

平成16年11月30日発行 November 30, 2004

公共事業の新展開と地域づくりの新たな発展をめざして

藤田 安一 *

はじめに — 問題の所在 —

- I 地域づくりの新たな発展とは
 - II ユニークな鳥取県智頭町のまちづくり
 - III 智頭町中島集落と伝承館の建設
 - IV 岡山県奈義町におけるグラウンドゴルフ場建設
 - V 地域づくりは人づくり
- おわりに

はじめに — 問題の所在 —

1990年代初頭、わが国はバブル経済から一転して深刻な経済不況に陥った。政府は何度となく、この不況からの脱出のために、国債を原資として公共事業を中心とした膨大な追加予算を組んだ。しかし、その景気回復効果は弱く、財政危機だけが進行していった。そのため、財政危機の原因として、この大規模な公共事業費のあり方が問題視されてきた。

わが国の場合、本来、インフラ整備の公共事業が景気を回復させるための役割を担わされてきた歴史は、1930年代初頭、昭和恐慌下に高橋是清蔵相によって行われた時局匡救事業を起点とする。以降、戦後になって、わが国が不況に陥るたびに、公共事業が景気回復の救世主のごとく見なされ、そこに膨大な予算がつぎこまれてきた。

なるほど、まだわが国の産業構造が低位で、製造業部門が大きな比重を占めていた段階には、公共事業の景気回復効果は高かった。しかし、徐々に産業構造が高度化し、サービス産業の比重が高まるにしたがって、その効果は弱くなる。加えて、公共事業を行うための原材料を海外に依存する割合が大きくなればなるほど、公共事業が国内の経済発展に及ぼす効果は薄れてくる。こうした認識なしに、不況だからと言って公共事業に膨大な予算を費やしても、景気は一向に回復せず、財政赤字が深刻化し、いっそうの財政危機が進行するだけである。ここに、景気回復の役割を過度に担わされてきたわが国の公共事業の悲劇がある。

さらに、公共事業をめぐる政・財・官の黒い癒着関係が明るみに出るに及んで、公共事業のあり方を見直そうとする動きが始まった。その見直しの動きは、公共事業に対する評価制度の導入から公共事業費の削減まで多岐に渡っている。

なかでも、私が注目しているのは、これまでの行政が民間業者に任せていた公共事業を、行政と住民とが協働して実施しようとする動きが出てきていることである。もっとも、規模からすると小

* FUJITA Yasukazu 鳥取大学地域学部地域政策学科, 地域経済学 財政学 専攻

規模な公共事業には違いない。しかし、私がこの間、地域調査をしたなかで、まだ少ないとは言え、いくつかの市町村において、その事例が見られる。

したがって、本稿の課題は、こうした公共事業をめぐる行政と住民との協働関係に注目し、この取り組みを今後の新たな地域づくりの発展として位置づけ、その意義を明らかにすることにある。その際、私が最近調査した地域のなかで、鳥取県の智頭町と岡山県の奈義町を事例として、上記の課題にアプローチしていきたい。

まず、具体的な事例分析に入る前に、なぜ私が、公共事業をめぐる行政を住民との協働を、地域づくりの新たな発展として位置づけるのかについて説明しよう。

I 地域づくりの新たな発展とは

従来、行政サービスの住民への提供といえ、文字どおりサービスの提供主体は行政と決まっていた。それに享受者は住民ということになり、行政と住民とは分業関係におかれていた。そうは言っても、行政は多かれ少なかれ住民からの要求を取り入れなかったわけではない。「住民参加」による行政運営は、徐々にではあるが進んできた。しかし、その範囲は行政が行なうアンケートに住民が協力したり、説明会や各種の審議会・委員会などに参加することによって、住民の要求を行政に訴えたり提案を行なったりするというものであった。

だが、この要求がどれだけ行政に取り入れられるかどうかは、もっぱら行政側に委ねられていた。もちろん、住民の提案が全く無視されることも珍しくなかった。これでは、住民参加は形式にとどまり、行政が住民の要求を取り入れようとするポーズを示すにすぎず、住民自治の形骸化が進んでいくだけであった。ここに、従来の「住民参加」の問題点があった。

しかし、これがまだ行政にも住民にも深刻な問題とみなされてこなかった理由は、自治体の財政が現在のような危機的様相を呈していなかったからにすぎない。もちろん、財政に余裕があったわけではないが、交付金や補助金など国に依存している財源が従来どおり確保されるのであれば、何とか自治体の財政運営ができるという見通しがあった。そうである限り、行政は住民のニーズや不満を公共事業や福祉サービスなどを供給することによって、ともかくも切り抜けることができた。

しかし、こうしたやり方が現在では、もはや通用しなくなった。その最大の原因は、とほうもない国と地方自治体の財政赤字であり、国から自治体への財源配分のゆきづまりである。もともと、自主財源の乏しい自治体にとって、交付税や補助金の削減は財政運営を決定的に困難にしている。もはや、自治体は住民参加を形式だけに留めておくことは許されなくなった。実質的に、住民の強力を得ることなしには、住民のニーズに合った公共事業や住民への福祉などのサービスを提供することは不可能になりつつある。この場合の住民の行政への協力は、単なる行政のアンケートや審議会・委員会などでの提言にとどまらない。住民の持っている技能や労働力を提供して、行政と一緒に協働してまちづくりを進めることである。

そのためには、行政はサービスの提供者で住民はサービスの受給者、という従来の常識は壊されなければならない。そして、行政と住民がともに汗を流し合って協働してサービス提供を行なう。そうすれば、住民に提供されるサービスも住民のニーズに合ったものになる。こうした視点から、これまでの公共事業や福祉、教育など住民サービスが、従来の行政主導から住民や住民組織との協働で提供されて行く。そうなれば、財政が節約できるだけでなく、住民との信頼関係が築かれ、住民のもっている技術や意欲が生かされることによって地域の活性化がはかれる。こうした地域づく

りの新しい展開をめざして、今後、地方自治体は発展していかなければならない。

事実、最近、高齢者介護や地域福祉、地域医療、健康スポーツ、生涯教育、文化活動などの分野や、廃棄物、ゴミ処理に関わるリサイクルなどの分野において、公共サービスが地域住民の協働なしには行なわれにくい領域が広がってきている。そうした状況を反映して、住民の自主的な組織としてのNPOをはじめとするボランティア活動や協同組合活動などの広がりがみられる。

こうした動きは、今後の地域づくりの発展にとって非常に重要である。それ自体、これからの地域づくりの発展として、十分に注目されてよい。しかし、私には、行政と住民との協働関係が福祉や教育、環境や文化の面に限られているのが気がかりである。なぜなら、財政支出から言えば、公共事業の占める割合が高いばかりか、これまでも住民にとって無駄と思われる公共事業が少なからず見受けられる。公共事業のあり方は、現在においても、依然として地域にとって大問題でありつづけているからである。

したがって、公共事業の分野においても行政と住民との協働関係の構築と、それによる公共事業の推進が望まれる。本稿のテーマである「地域づくりの新たな発展」という概念には、こうした公共事業における行政と住民との協働を、特に重視していることに注目していただきたい。

以下では、住民が行政と協力して、自主的にこの公共事業を推進している姿を、鳥取県の智頭町と岡山県の奈義町を例に見ていこう。

II ユニークな鳥取県智頭町のまちづくり

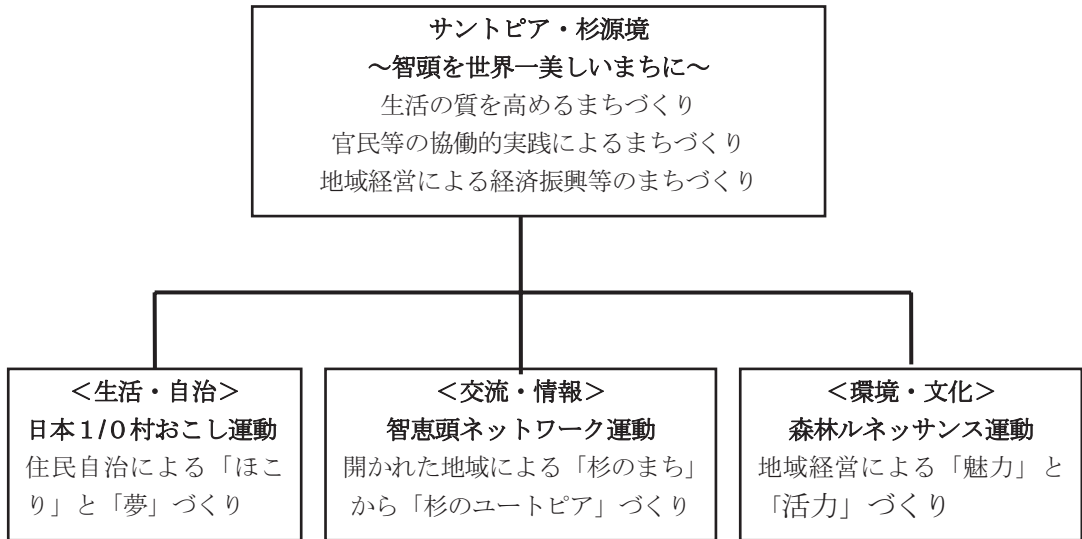
鳥取県智頭町は、岡山県との県境にある人口9406人(2003年3月31日現在)の町である。ここ数年、智頭町でも市町村合併の波に揉まれたが、結局、町議会は単独存続を決議した。この智頭町の中島集落においては、公民館の建て替えをきっかけに、住民自らのアイデアと労働力の提供によって、「伝承館」を建設する試みが行なわれている。この公共事業は、3年間にわたっている。1年目は、建設の準備期にあたり、2年目の本年から、いよいよ伝承館の建築が始められる。

智頭町は優れた杉の産地であり、これを住民自らが山から切り出して組み立てる。もちろん、行政はその費用を負担するのであるが、この方法によって、本来1億円かかるものが3500万円程度で建設できる。これが実現されれば、大幅な費用の節約となるだけでなく、地元住民のアイデアや技能が生かされることになり、その後のまちづくりの活性化が期待できる。

この伝承館の建設は、智頭町の地域活性化事業の一環として行われている。そこで、簡単に智頭町のユニークなまちづくりを概観しておこう。

現在、智頭町では「智頭を世界一美しいまちに」をキャッチフレーズに『サントピア・杉源境(さんげんきょう)づくり』の実現をめざし、「日本1/0村おこし運動」や「ひまわりシステム」、「智頭町情報システムの構築」「スロータウンちづ」などユニークなまちづくりを行っている。これらの取り組みは全国的に注目を集め、村おこしの例として広がっている。「智頭を世界一美しいまちに」とは、景観や建築物など物的なことから住民一人一人の“心”まで世界一美しいまちになることを目標としている。ここでは、智頭町の代表的な取り組みである「日本1/0村おこし運動」と「ひまわりシステム」を中心に取り上げよう。

智頭町総合ビジョン



1. 日本1/0村おこし運動

日本1/0村おこし運動（通称1/0）とは、閉鎖的・保守的・依存的な旧態依然とした村社会の変革を図り、また、町の活性化は集落の活性化からという視点にたって、「これからもその集落に住もう、どうせ住むなら豊かで楽しい村がいい」を理念とするものである。そして、それを実現するために、住民1人1人が何かができないだろうかと考え、何もないゼロ（無）からイチ（有）へ何かを創造しようという取り組みである。こうして村の誇りをつくろうと、住民と行政が協力して行っている。

日本1/0村おこし運動は、たった2人の小さな一歩から始まった。当時、那岐郵便局長の寺谷篤氏と、智頭町山形地区公民館長の前橋登志行氏は、この村の閉鎖的・保守的・依存的な村社会への不満と、それを打破したいという熱い思いによって人々の心を動かすはじめた。しだいに30人ほどのグループに発展し、ついには行政を動かすまでになった。そして、とうとう1997年に、智頭町に制度化された運動である。

この運動には、3つのステージと3本の柱が設けられている。

<3つのステージ>

1. 村にある種を見つけよう（種がなければ新たな種をまこう）
2. 土づくりや水やりをしよう（誰でも参加できる雰囲気を作ろう）
3. 芽が出たら大きく育てよう（皆で協力して活動しよう）

<3本の柱>

1. 交流・情報の柱（外の社会と積極的に交流を行うため、情報化への取り組みを推進しよう）
2. 住民自治の柱（住民自らが一歩を踏み出す村づくりをしよう）
3. 地域経営の柱（村の生活や文化に付加価値をつけよう）

制度としては、まず参加する集落ごとに「集落振興協議会」を置いて10年間の活動目標をたてる。そして、「集落振興協議会規約」に従って活動を進め、年に1回発表会を行う。運動への参加は、

自らの責任によるボランティアで、集落の全戸は年会費として 5000 円を納めることになっている。

行政の手助けは、人的支援と財政支援を行うことである。人的支援というのは、若手の行政職員を各集落に派遣し、行政情報を提供するとともに実際に活動に参加する。この支援は集落に智恵や人脈を提供するだけでなく、若手行政職員の教育もかねていて、まさに行政と住民の「協働」が実行されていると言えるだろう。

財政支援は、次のとおり、ソフト事業に対して 10 年間支援される。

(円)

	最初の 2 年間	3～10 年間	合 計
集落	年 50 万	年 25 万	300 万
地区	年 100 万	年 50 万	600 万

現在、智頭町において日本 1/0 村おこし運動に参加している集落は 16 あり、それぞれが独自の活動を行っている。なかでも、新田集落は全国で始めて集落単位の NPO 化に成功するという快挙を成し遂げた。これによって、新田集落は社会的認知度や信頼性を高め、自からが自分の住む集落を支えている、やればできるという自信にもなっている。

< 現在運動に参加している集落 >

市瀬 (いちのせ)・中島 (なかしま)・上町 (かんまち)・本折 (もとおり)・岩神 (いわがみ)
 中田 (なかだ)・波多 (はた)・中原 (なかばら)・白坪 (しろつぼ)・新田 (しんでん)・早瀬
 (はやせ)・早野 (わさの)・五月田 (ごがつでん)・奥西 (おくにし)・浅見 (あざみ)・芦津
 (あしづ)

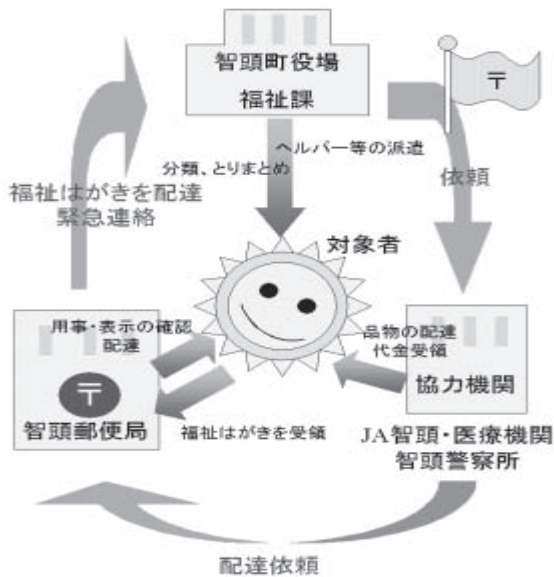
2. ひまわりシステム

ひまわりシステムは、郵便局の職員が役場・農協・病院・警察の協力を得て、一人暮らしのお年寄りに暖かい笑顔と福祉サービスを運ぶというもので、1995 年に誕生した。当初、智頭町富沢地区の 13 名の一人暮らしのお年寄りを対象にスタートしたが、現在では 30 人余りにサービスを提供している。注文のあるお年寄り、家におかれた特産の杉を使った郵便受けに黄色い旗を立てておく。

このシステムでサービスを運ぶ郵便局の職員は 5 人ほどで、毎日 (日まわり) ひまわりのような笑顔を運び、日用品や薬の注文リストの書かれたハガキを受け取る。受け取った注文ハガキはいったん役場に配達され、日用品などの注文は農協へ、薬は開業医や町立病院に転送される。そして、日用品は農協が無料でお年寄りのもとに配達し、薬は病院が有料で配達している。

ひまわりシステムは、高齢化がすすむ智頭町において、役場と郵便局がまちづくりプロジェクトを設け、町の活性化のための施策を話し合っているなかで生まれたものである。とくに、郵便局の職員は、配達のために毎日、地域を回っている。これを生かすシステムが、何かないかと考えた末のアイデアであった。

このシステムの意義は、これまで独自に活動してきた役場や郵便局、病院、JA、警察など公共機関が相互に連携して地域づくりをすすめていることにある。



実は、日用品や薬の配達注文は、さほど多くはない。このシステムの発想の根底には、配達サービスだけではなく、声かけによる心のケアの確立が含まれていて、旗の立っていない日にも郵便局の職員は声をかけるように努めている。電球の取替えや、玄関や戸の修理なども手伝っている。コンロの火がかけっぱなしだったのを発見したことや、腰痛で動けなくなっていたお年寄りを助けたこともあったという。

そんなひまわりサービスに対するお年寄りの声は、「毎日見守ってくれているので安心」だとか、「声をかけてくれるだけでうれしい」、「このままシステムを継続してほしい」など。郵便局の職員からも、「お年寄りの顔が明るくなった」との声がきこえている。

今では、このひまわりシステムは、全国 221 町村、302 の郵便局にまで広がった。以上、紹介した智頭町のまちづくりの中で、中島集落活性化のための伝承館建設の取り組みは、どのような意義を持つのであろうか。この点を、次に述べておこう。

III 智頭町中島集落と伝承館の建設

鳥取市から 53 号線を南へ 30 キロほど南下した場所に、智頭町中島集落はある。23 世帯で住民が 94 人の小さな集落である。19 世帯で「植木」の姓を名乗っているのが特徴的だ。この植木の姓だが、ルーツは室町時代、尼子晴久の大将である植木秀基が集落の拠点である樅尾城を守護していたことに由来するといわれている。

先に紹介した智頭町の 1/0 村おこし運動に、中島集落が参加した時期は 2001 年で、テーマは「紅梅に、ときめき輝く、村づくり」であった。紅梅で外観だけを美しくするというだけでなく、住民の心のゆとり、村の活性化をはかる目的も含まれている。中島 1/0 村おこし運動は、前述した智頭町全体のまちづくり運動にしたがって、①交流 ②住民自治 ③地域経営の 3 本柱から成っている。

①の交流から見ると、まず納涼祭。これは毎年 8 月 13 日に行われている中島集落の定例行事だ。主にそうめん流しをしているが、その他にもヨーヨー風船つり、花火大会などを行っている。

納涼祭はちょうど夏休みということもあり、帰省してきた人々とも交流できる数少ない行事である。また、そば畑があるということで、そば作りに力をいれている。8 月下旬にそばの種をまき、11 月に刈り取り脱穀をし、12 月 30 日、定例の年越しそば作りをする。帰省してきた人たちが住民と一緒に育て収穫し、共に食すことに意味がある。近年では、IT 化に赴きつつあるのに対応しパソコン講習会や高齢者のための介護教室も開かれている。

②の住民自治だが、季節感を感じさせる行事が多い。鯉のぼりの掲揚は 4 月に行われる。近くの

山と国道53号線にかけてワイヤーを張り、鯉のぼりを約50匹も泳がせるのだ。大掛かりな作業だが、子供達が率先して手伝っている。

また、7月7日の七夕を見越して、6月の下旬に七夕の飾りつけをする。12月上旬には、クリスマスの夜を美しくしようとイルミネーションの点灯が見られる。

歩道の整備にも力をいれている。1/0村おこし運動のテーマにもある紅梅を植えたり、集落の拠点である樅尾城跡の歩道を草刈り機を使用し通りやすくするなど、見た目にも美しくする運動が行われている。心配な点として、1/0村おこし運動は男性が中心となって決めていき、女性の意見が反映されないのではといった懸念があったが、男性の料理教室が採用されるなど男女が共同して参画していく運動に向けて取り組んでいる。

③の地域経営には、各種農産物の栽培への取り組みがみとれる。梅は中島の景観を美しくする上で欠かせないものだ。2001年に60本の紅梅を千代川付近に植林した。ついで、2002年にも60本を植林し、合計120本になる。2〜3年後に花が咲くということで楽しみだ。椎茸は2002年4月に原木を切ってその木に3000個、金槌を使って金駒を打ち込んだ。収穫した椎茸は年越しそばにも入れたり、各世帯の食卓にも並ぶ。また、山の新鮮な水を利用したわさびの栽培にも目を向けている。中島集落には、わさび栽培のノウハウが確立していないので、八東町佐崎に視察に赴き栽培方法を学びながら努力している。

この中島集落で、伝承館という交流施設が造られようとしている。伝承館の概要としては、①建築の過程で可能な部分を住民やボランティアの力で建設し、農林業技術、生活技術、文化・歴史の継承、練磨を行う。②老人の心のよりどころとしての籠もり堂の復元。③農林業技術、木材加工技術の継承、研修。④花籠祭りの復活に向けて近隣集落との協議を進める、などが挙げられる。



建設中の伝承館



建設中の伝承館

伝承館の建設事業は、3年間にわたっている。その内容を、事業費を含めて年度ごとにみておこう。

まず、2003年に伝承館に必要な建設用地の造成、木材の切り出し、搬出を行う。土地代が200万円、造成費が300万円、木材の切り出しに40万円を要し、合計で540万円の事業費となる。2004年には本格的に伝承館の建設工事に取り掛かる。1~2階合わせて建築金額の総額は2200万円を見込んでいる。また、スチール・ロゴソーラー式に64万円、木工万能機1台に56万円など木材加工設備に200万円を要する。その他、蒸気ボイラー1基に80万円、蒸気釜1台に80万円など農産物加工設備に300万円を要する計画だ。2003~4年の伝承館事業に総額として3500万円程度のコストがかかることになる。2005年の事業としては、梅、椎茸、葉山葵、味噌、そばなどを加工し特産物をつくる。また、杉、檜のエキスを使い香料を作る計画もある。

伝承館を作る最大の目的は、集落到継承されている農林業の技術、生活・文化の知恵を次世代へ伝えることだ。その意味では「伝承」というのは1つのキーワードになる。若年層と年長者層の交流の場としても大切な場所なのだ。伝承館を通じて若者は年長者から集落の歴史、農林業の技術などを学び共に協力して活動していくことで共同体意識を強めていく。また、前述したように中島集落で採れた農産物を販売していく場所としても機能させることを目標としている。将来的に、近くにスーパーマーケットが建設され、そこで販売される予定だが、伝承館という集落の中心で売ることの意味がある。加工し、販売のラインまでもっていくには、外界からのアドバイザーによる講習が必要だろう。集落内でも農産加工品の愛好家を育成し、グループ化し、彼らの活動を支援するために助成金もだしていく予定でいる。

さらに、「体験型グリーンツーリズム」も企画として考えられている。智頭町中島集落には他にはない美しい自然環境がある。県内外の人を呼びこみ、伝承館や住民宅に宿泊、自然を満喫してもらう。具体的な施策としては、樫尾城を使ったトレッキングや集落内で行われる各種イベントへの参加などが考えられる。したがって、イベントと重なる時期に実施することが重要であろう。とりわけ夏休みなどの長期の休みは、ふるさとに帰省してくる人が増える。彼らも一緒にとりこみ、集落内が一丸となってグリーンツーリズムを考えていくことが必要だ。

中島集落は定期的に総会も開催しており、集団的意識が強い。2003年には集落を住民自らが分析し、どうしたら地域が活性化するかを話し合うワークショップも開催された。これには、全住民の2/3以上が参加し、今後の政策を進めていくうえで貴重な場となった。集落単位での政策は、住民の素直な意見がとりいれやすい。各世代の意見を出し合い、それらをバランスよく取り入れ反映させることができる。自分たちの土地を住民自らが見つけ、問題点を出し合ってその解決策を考えることが住民のモチベーション向上につながり、将来を見据えた真の交流・伝承ができるのではないだろうか。

IV 岡山県奈義町におけるグラウンドゴルフ場建設

奈義町は岡山県のはずれ、鳥取県との県境にある人口6831名（2003年11月現在）の小規模な自治体である。奈義町では、2002年12月1日に岡山県で初めての合併の是非を問う住民投票が行われた。その結果、投票率74.86%、投票総数4,088票、うち有効投票4,063票で合併反対が2,969票、合併賛成が1,094票となった。結局、奈義町は、津山地域（1市7町村）とも勝英地域（11町村）とも、いずれとも合併反対の票が全体の73%にのぼり、奈義町の住民は合併しないで単独の道を選択した。

さっそく奈義町は、同年12月6日に臨時議会を開催し合併しないことを決定するとともに、「小さくてもきらりと光るまちづくり」を進める決議を全会一致で可決した。続いて、2003年3月には奈義町再出発策定委員会を設置。2003年12月1日に「奈義町再出発計画に関する答申書」を作成し、まちづくりの基本骨子をまとめた。理念は、行政と住民との協働によるまちづくり。その具体的実践の第1号が、グラウンドゴルフ場の建設である。

市町村合併を拒否して単独存続を決めた奈義町は、住民から要求のあったグラウンドゴルフ場を、住民の自主的なボランティア組織＝「ボランティアなぎ」に集まった300人の住民の力で建設した。普通であれば1億円かかる事業であったが、住民のボランティアによって、わずか1876万円で創り上げた。



建設中の奈義町グラウンドゴルフ場



完成した奈義町のグラウンドゴルフ場

グラウンドゴルフ場には、クラブハウスも備え、3コース24ホールが置かれている。要した労働日数は62日間。作業したボランティア会員は、延べ784人であった。多くは60歳以上の高齢者。グラウンドゴルフ場の管理も、このボランティアが行なう。自分たちで創ったものは、自分たちで管理する。行政には任せない。

奈義町において、住民自らの手でグラウンドゴルフ場を建設するに至った経緯は、以下のとおりである。

もともと、奈義町は高齢者によるグラウンドゴルフが盛んな町であった。グラウンドゴルフ愛好者300人は公園や球場でグラウンドゴルフを楽しんでいたが、2001年頃から専用の施設がほしいという声が上がりはじめた。そこで、町・議会に相談しながら町民自らの手で施設を建設するためのボランティア組織として、2002年7月に「ボランティアなぎ」を結成した。「規約」は、以下のとおりである。

ボランティアによる町民参加のまちづくり協議会規約

(設置)

第1条 奈義町のまちづくり推進のため、ボランティアによる町民参加のまちづくり協議会（以下『協議会』という。）を設置し、名称を「ボランティアなぎ」とする。

(事業)

第2条 この協議会は、奈義町ボランティアによる町民参加のまちづくり基本要綱に掲げる目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) まちづくりに関する調査・研究・実現のための行動
- (2) 町民への啓発と行政への提言
- (3) その他目的達成に必要な事業

(会 員)

第3条 この会の会員は、ボランティア活動に関心を持ち、まちづくり熱意のある町民とする。

(役 員)

第4条 この協議会には、次の役員を置く。

○会長1名

○副会長3名

○幹事20名以内

○監事3名

2 役員は、総会において選出する。

3 役員の任期は、2年とし、再選を妨げない。補充による役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(役員 の 義 務)

第5条 会長は、この会を代表し、会務を総理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

3 幹事は、本協議会の事業を推進するための企画、立案を審議するものとする。

4 監事は、会計を監査する。

(事務局)

第6条 この協議会の事務局は、奈義町役場総務課内に置く。

(会 議)

第7条 この協議会の会議は、総会と臨時会とし、総会は年1回、臨時会は必要に応じて会長が召集するものとする。

(会 計)

第8条 この協議会の運営に要する経費については、補助金、交付金その他の収入を持ってあてる。

(補 足)

第9条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

附 則

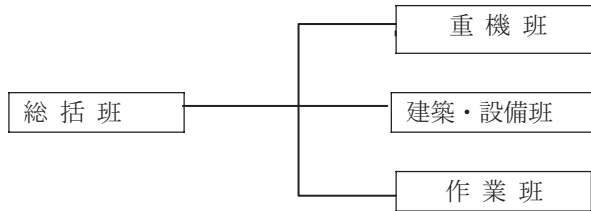
この規約は、平成14年7月12日から施行する。

「ボランティアなぎ」結成当初の会員は228名。ほとんどが高齢者である。グラウンドゴルフ場の建設予定地は、町総合運動公園の一角の山林である。5600平方メートルの雑木林を切り開く難事業であった。

「ボランティアなぎ」の会員たちは、グラウンドゴルフ場を造るにあたって、作業組織を編成した。図にあるように、①総括班、②重機班、③建築・設備班、④作業班の4班に分かれ、2002年10月16日から建設作業にとりかかった。そして2003年1月14日に完成した。要した月日は3ヶ月。作業に参加した会員には、日当として、1人につき3000円が支払われた。

グラウンドゴルフ場建設の経費は、「フロンティア21地域活力創出支援事業県補助金」と「勝英地方振興局地方振興事業調整費補助金」、合わせて915万円と町の一般財源の961万772円の計1876万772円によってまかなわれた。普通、民間の業者に任せれば1億円はかかる公共事業である。

ボランティアなご作業組織



注) 奈義町総務課提供資料より作成

こうして建設されたグラウンドゴルフ場は、運営は町が行うが、芝刈りや水撒きなどの維持管理は「ボランティアなご」が行う。グラウンドゴルフ場1回の使用料は、町外者は400円、町内者は200円。ただし、奈義町のスポーツクラブの会員であれば、年会費4000円で使い放題である。

グラウンドゴルフ場の昨年(2003年度)の利用状況は、表に示したように、6月のオープンから3月末日までに10,888名と好調に推移している。とくに、2003年の10月と11月にはそれぞれ2000名、12月と2004年の3月には1000名を超える高い利用実績となっている。

グラウンドゴルフ場を造った後、2003年9月から10月にかけて「ボランティアなご」は第2の事業として、町の観光案内所の竹垣改修事業を行った。2004年度の活動方針としては、①グラウンドゴルフ場の便所・倉庫の新設、②道の駅の噴水設備、シャワー設備の新築、④2005年開催の岡山国体めざして、プランターの土づくりや大曲国道のコスモスの植栽などを行う予定である。

以上、岡山県奈義町における「ボランティアなご」の結成と、それによるグラウンドゴルフ場の建設をみた。最後に、この公共事業に関わった人々が、どのような感想を持ったのかを紹介しよう。

ボランティアなごの会長・内藤博史さん——「元建設会社で重機を動かしていた人や、元大工、元左官などの人々が、持っている潜在能力を発揮して仕事をリードしてくれた。その他の人々も、良く団結して頑張ってくれた。このために、思ったより早く完成した。」

元建設会社員で重機班長の石川義隆さん——「みんな、進んで働いてくれた。それまででない幸せを感じた。」

作業班で土ならしをした最高齢の有宗助一さん——「クワを振るのはお手のもの。わしらの手で

2003年度 グラウンドゴルフ場利用状況

月	有料者	会員等	合計
6	11	293	304
7	128	618	746
8	340	525	865
9	279	494	773
10	1,343	894	2,237
11	1,306	815	2,121
12	306	815	1,121
1	153	519	672
2	206	666	872
3	537	640	1,177
計	4,609	6,279	10,888

(注) 奈義町総務課提供資料より作成。

完成させられ、誇りに思う。」

町役場で総務課長補佐（当時）の有元清さん——「どこにも負けない施設が完成し、町民パワーを知った。何より『自分たちでやる』という意識が生まれたことに大きな意義がある。」

V 地域づくりは人づくり

「行政はサービスの提供者で住民はサービスの受給者」という従来の常識を覆し、行政と住民とが協働してサービスを提供しようとする試みが、いま全国の地方自治体で始まっている。このサービスの中身は、福祉や教育、環境や文化の分野だけとは限らない。まだ事例は少ないとはいえ、本稿で紹介したように公共事業までもが、その対象となっている。こうした試みは、当面、財政の厳しいなか、合併しないで単独で存続する道を選択した自治体の苦肉の策であろう。しかし、中・長期的には、つぎのような意義をもっている。

地域における高齢者の数は増える一方で、福祉へのニーズはますます高まりつつある。それに、安全安心の地域づくりを求める声は衰えることはない。そこで、行政はサービスの削減を一方的に行なうのではなく、住民の行政への参加によって、行政と住民がともに汗を流し合って協働してサービス提供を行なう。そうすれば、住民に提供されるサービスも住民のニーズに合ったものになる。こうした視点から、これまでの公共事業や福祉、教育や文化など住民へのサービスが、従来の行政主導から住民や住民組織との協働で提供されて行く。そうなれば、財政が節約できるだけでなく、住民のもっている技術や意欲が生かされ、地域の活性化につながる。このような経験は、人間のもっている能力や意欲を生かすことの大切さを教えている。まさに、地域づくりは人づくりである。

「地域づくりは人づくり」——この言葉には、2つの意味がある。

第1に、地域はそこに住んでいる人が創るもの、したがって、人を育成する視点を持った地域づくりでなければならないという意味。

第2は、地域づくりの基本は、あくまでもそこに住む人が安心して幸せに暮らしていけるように、地域の人々を支援するようなものでなければならないという意味。以上の視点を欠いた地域づくりであれば、どんなに言葉上、美しい地域の将来構想や将来計画が立てられようと、それは絵に書いた餅になる。

たとえば、これまで地域づくりという名目で、やたらと道路や施設などを建設するための公共事業に莫大な資金が投入されてきた。それが、どれだけ、その地域で暮らす人々のためになるのかを、よく考えないで計画されてきた感がある。

そして現在、市町村合併が全国的に検討され実施されようとしている。しかし、依然として、合併にともなう地域づくりに、上記の公共事業中心主義が見られ、莫大な資金がここに投入されている。また、一部の政治家がこの合併を契機に、自己の権力を拡大しようと地域づくりを推進している場合も少なくない。

こうしたことでは、地域の将来が危ぶまれる。いまこそ、地域づくりの原点に立って、「地域づくりは人づくり」を実践していかなければならない。

おわりに

それは、ある講演会直後の出来事だった。講演を終えて、私がステージから降りて引き上げようとした時、一人の中年の男性が歩み寄ってきて、こう言った。――「日本が崩壊したらどうなるんですか？」

あまりにも唐突な質問であったので、一瞬、答えるのをためらった。私の講演のテーマは、経済に関することだったので、その質問の意味がわからなかったのである。しかし、よく考えてみると、確かに私は講演の中で現在日本における経済不況の深刻さを述べた。毎年、わが国の年間自殺者数が、1990年代初めには1万人台であったのが、その後急速に増加して1998年から現在まで6年間続いて3万人を超えている。1日平均すると、90人にもものぼる。この増加の主な原因が、経済的理由に基づいている。言うまでもなく、企業倒産や企業のリストラを苦に、自ら命を断つ人が急増しているからだ。自己破産件数も年間24万件で戦後最悪である。こうした私の講演を聴いた人は、このままでは日本の社会が崩壊すると思ったのも無理はない。

このように事態が深刻であるだけに、日本の社会をどのように再生するかが当面する最大の課題となっている。単なる経済の再建にとどまらない。全体としての日本社会の再生が問題なのである。例えば、日本は瀕死の重態に陥っている。元気な体に再生するためには、個々の細胞を生き生きと蘇らせることが必要であろう。社会で、その細胞にあたるのが地方自治体である。中でも、基礎的自治体である市町村が元気になってこそ、日本の社会が再生する。まさに、「日本の再生は、地域の活性化から」である。

もはや、中央集権的な国家による社会のコントロールが限界にきている今、市町村の活性化に期待せざるをえない。いや、本来、社会全体は地方自治体に支えられて初めて活力が与えられるものであろう。この事実を、これまで気づかなかったことが、今、ようやく気づきはじめたのである。それに伴って、全国的に地域を活性化するための取り組みが、住民と行政とが協力して行なわれた。

本稿で紹介した鳥取県智頭町と岡山県奈義町は、この好例であろう。しかし、この両自治体は、それにとどまらない特徴がある。その特徴とは、

第1に、合併しないことを決意した地域であること。

第2に、地元地域の資源を大いに活用する地域づくりをすすめていること。

第3に、公共事業の分野にまで行政と住民の協働による住民主体の取り組みが行われていること。

以上の3点のうち、第1点目は、合併した地域が互いに依存し合う弊害を除去し、危機感と緊張感を持って活力のある地域づくりをめざすのに役立っている。第2点目の地元資源の活用では、物的な資源はもちろんのこと、人的にも地域住民の技能を生かすとともに意欲を引き出し、地域の活性化に結びつけている。第3点目は、まさに本稿のテーマである公共事業における行政と住民とのパートナーシップの好例である。

この3者が一体となって、行政が住民との信頼関係を深め、実質的に住民参加が実現できれば、地方分権にふさわしい地域の自立にむけての確かな基盤が形成されて行くことであろう。

参 考 文 献

- 鳥取県智頭町『智頭町勢要覧一緑の風が吹く町』2002年。
- 鳥取県智頭町『ちづNEXT』2003年。
- 鳥取県智頭町『第5次智頭町総合計画』2001年。
- 鳥取県智頭町『日本1/0村おこし運動 活動記録集』2003年。
- 鳥取県智頭町『スロータウンちづ』2004年。
- 鳥取県智頭町『智頭町まるごと発見&マップ』2004年。
- 岡田憲夫・杉万俊夫・平塚伸治・河原利和『地域からの挑戦』岩波ブックレット,2001年。
- 智頭町『智頭町中島集落広報誌』第7号,2003年。
- 鳥取県『平成15年度鳥取県中山間地域活性化交付金活性化計画書及び収支予算書』2003年。
- 岡山県奈義町『さらなる飛躍』1999年。
- 岡山県奈義町『奈義町再出発計画に関する答申書』2003年12月。
- 岡山県奈義町『NAG I』（広報「なぎ」）毎月号。
- 「読売新聞」2003年5月19日。
- 藤田安一編著『地域づくりの新たな発展をめざして』米子プリント社,2004年。
- 藤田安一「公共事業の展開と地方財政危機の進展—1990年代の鳥取県を事例として—」『都市問題』第92巻 第12号,2001年。
- 藤田安一「公共政策と地方自治体 — 鳥取県を事例として —」『鳥取大学教育地域科学部紀要』第5巻 第1号,2003年。

(2004年7月20日受理)